日下議員（公明党）

平成 28 年２月 23 日
教 育 長 答 弁 実 録
（ 教 育 委 員 会 ）

（問）高等特別支援学校の設置について

特別支援学校では，小学部から高等部まで１つの学校の中で，様々な障害のある子供たちが一緒に教育を受けているのが実情である。また，どうしても重い障害の子供に目が向いて，軽い障害の子供にはなかなか手がかけられないという側面があるため，もう少しきめ細かいサポートができれば社会で自立できると思われる子供たちもいることから，更なる後押しが必要であると思う。

本県での特別支援学校卒業生の就職率は，かつては約１０％程度と全国最低レベルであった。その後，職業的自立へのコースや認定資格制度などを設けることで，現在の企業への就職率はおよそ３０％までになったが，いまだ３人に１人が就職できるかどうかの状況であり，将来への不安を持つ保護者も生徒も多いのが現状である。

少子化の中,特別支援学校の生徒は年々増えるなどニーズは高まっており,他県では，高等特別支援学校の就職率は，ほぼ１００％に近い状況であり，廃校になった学校を，高等特別支援学校に再利用するところもある。我が県も、平成３０年に開校予定のフレキシブルスクールの設置に伴い、県立西高等学校の跡地の活用は十分に考えられる。

この度，教育委員会で進めている学びの変革に係る説明では，グローバルリーダー育成校の設置に対して,「全国に先駆けて」と何度も強調している。全国や世界を目指す教育に力を入れることは否定しないが，その前に本県の子供たちに対して，学びを保障し，自立の基盤を整えることは，県の責務ではないかと考える。

高等特別支援学校の設置は，特別支援教育の前進につながると思うが，この学校の設置について，教育長の所見を伺う。

（答）

本県におきましては，これまで，特別支援学校高等部への職業コースの設置，就職を支援するジョブサポートティーチャーによる就職先企業の開拓，技能検定の開発・普及などにより，特別支援学校高等部卒業者の就職率は概ね全国水準に達し，とりわけ職業コースにおける就職率は９０％を超えている状況でございます。

一方で，生徒の就職先の内訳を見ますと，清掃や製造現場における補助的業務が多い状況にあり，雇用数の拡大はいずれ限界を迎えることが予想されるところでございます。

このため，今後は，職業に関する専門学科を置く高等学校と連携をしたり，企業実習を更に充実させたりするなど，生徒の持つ特性を最大限に生かすことができる，より実践的で専門的な職業教育を行うことなどにより，障害のある生徒の自立と社会参加を更に進めていく必要があると考えております。

教育委員会といたしましては，職業に関する専門学科を置く高等学校との連携方策や企業の立地条件なども勘案しつつ，引き続き，高等特別支援学校の設置について検討してまいりたいと考えております。